

島根労働局発表

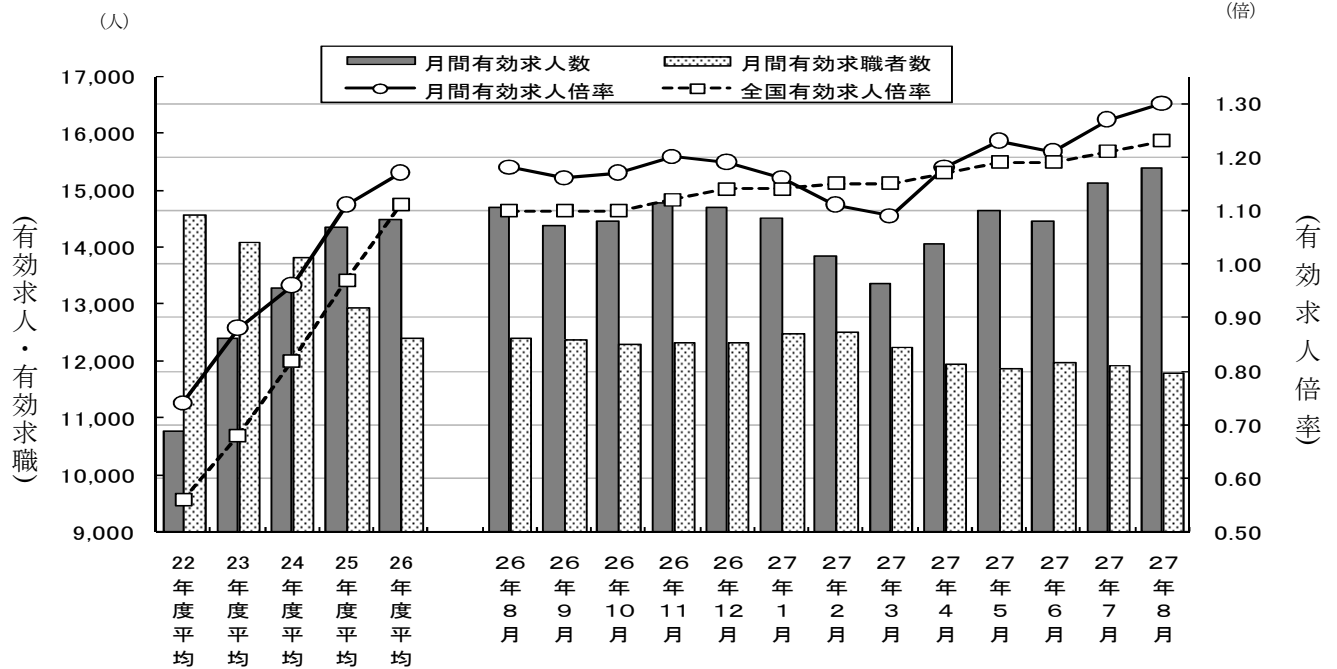
平成27年10月2日

担当 職業安定部職業安定課 課長 吉木 操
課長補佐 門脇 登
地方労働市場情報官 景山 昭治
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（平成27年8月分）

- 有効求人倍率（季節調整値）は1.30倍で、前月を0.03ポイント上回りました。
- 月間有効求人（季節調整値）は15,386人で、前月比で260人（1.7%）増加しました。
- 月間有効求職者（季節調整値）は11,809人で、前月比で112人（0.9%）減少しました。
- 就職件数は1,066件で、前年同月比で66件（5.8%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

求人、求職及び求人倍率の推移



年度、月	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	26年8月	26年9月	26年10月	26年11月
月間有効求人数	10,773	12,410	13,295	14,353	14,498	14,698	14,377	14,468	14,794
月間有効求職者数	14,573	14,102	13,821	12,951	12,401	12,409	12,400	12,319	12,345
月間有効求人倍率	0.74	0.88	0.96	1.11	1.17	1.18	1.16	1.17	1.20
全国有効求人倍率	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.10	1.10	1.10	1.12

月	26年12月	27年1月	27年2月	27年3月	27年4月	27年5月	27年6月	27年7月	27年8月
月間有効求人数	14,707	14,522	13,836	13,374	14,068	14,657	14,455	15,126	15,386
月間有効求職者数	12,327	12,502	12,519	12,244	11,947	11,874	11,979	11,921	11,809
月間有効求人倍率	1.19	1.16	1.11	1.09	1.18	1.23	1.21	1.27	1.30
全国有効求人倍率	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正しているため、平成26年8月から平成26年12月の同数値とは差異がある。

<参考1> 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人（原数値）は、14,914人で前年同月と比較して717人（5.1%）増加した。

月間有効求職者（原数値）は、11,540人で前年同月と比較して574人（4.7%）減少した。

月間有効求人倍率（原数値）は、1.29倍で前年同月を0.12ポイント上回った。

		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月間有効 求人数	平成25年8月～ 平成26年8月	13,993	14,698	15,162	14,527	14,013	14,768	15,972	15,655	14,917	14,395	14,224	14,280	14,197
	平成26年8月～ 平成27年8月	14,197	14,761	14,962	14,482	13,940	14,552	14,771	14,500	14,138	13,835	14,098	14,477	14,914
月間有効 求職者数	平成25年8月～ 平成26年8月	12,794	12,806	12,809	12,025	11,221	11,794	12,348	13,038	13,828	13,521	12,967	12,549	12,114
	平成26年8月～ 平成27年8月	12,114	12,367	12,264	11,562	10,872	11,586	12,264	12,919	13,236	12,743	12,610	12,032	11,540
月間有効求人 倍率	平成26年8月～ 平成27年8月	1.17	1.19	1.22	1.25	1.28	1.26	1.20	1.12	1.07	1.09	1.12	1.20	1.29

<参考2> 地域別有効求人倍率（原数値）

地域別	県東部				隠岐の島	県央		県西部	
（前年同月）	1.28 (1.13)				1.38 (1.01)	1.20 (1.22)		1.37 (1.31)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率	1.47	1.23	1.12	0.93	1.38	1.12	1.40	1.31	1.43
（前年同月）	(1.22)	(1.22)	(1.04)	(0.95)	(1.01)	(1.08)	(1.61)	(1.23)	(1.41)
うち正社員	0.83	0.49	0.67	0.67	0.75	0.75	1.14	1.00	0.95
（前年同月）	(0.85)	(0.69)	(0.59)	(0.61)	(0.63)	(0.66)	(1.57)	(0.94)	(0.84)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値）の全数は、5,592人で、前年同月と比較して131人（2.4%）増加した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
25年8月～ 26年8月	5,607	5,792	5,762	5,296	5,026	6,206	6,420	5,737	5,576	5,585	5,394	5,286	5,461
26年8月～ 27年8月	5,461	5,752	5,607	5,280	4,807	5,959	5,506	5,300	5,689	5,103	5,387	5,929	5,592
前年同月比(%)	▲ 2.6	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 14.2	▲ 7.6	2.0	▲ 8.6	▲ 0.1	12.2	2.4

(2) 産業別新規求人状況

新規求人（原数値）を産業別に前年同月と比較すると「E製造業」（24.9%増）、「G情報通信業」（18.6%増）、「H運輸業,郵便業」（20.7%増）、「N生活関連サービス業,娯楽業」（3.9%増）、「O教育,学習支援業」（81.6%増）、「P医療,福祉」（2.9%増）、「Q複合サービス事業」（10.9%増）、「Rサービス業」（9.4%増）などで増加した一方、「D建設業」（▲11.6%減）、「I卸売業,小売業」（▲2.0%減）、「M宿泊業,飲食サービス業」（▲17.9%減）などで減少した。

産業別新規求人状況

産 業		一 般	パート	合計	対前年 同月比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	56	19	75	△ 7.4
	C 鉱 業 (05)	5	2	7	△ 36.4
	D 建 設 業 (06~08)	518	38	556	△ 11.6
	E 製 造 業 (09~32)	357	180	537	24.9
	09 食 料 品 製 造 業	79	92	171	7.5
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	9	16	25	257.1
	11 織 維 工 業	47	17	64	18.5
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	19	17	36	56.5
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	7	0	7	75.0
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	10	7	17	△ 29.2
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	16	1	17	183.3
	16 化 学 工 業	0	0	0	△ 100.0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	-
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	19	8	27	58.8
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	9	3	12	33.3
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	25	1	26	44.4
	22 鉄 鋼 業	6	2	8	14.3
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	△ 100.0
	24 金 属 製 品 製 造 業	8	0	8	△ 46.7
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	9	0	9	△ 25.0
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	40	1	41	272.7
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1	0	1	0.0
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	5	2	7	△ 58.8
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	19	7	26	0.0
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	7	3	10	150.0
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	21	3	24	118.2
	20 ・ 32 そ の 他 の 製 造 業	1	0	1	0.0
	F 電 気 給 給 ・ ガ ス 道 業 (33~36)	2	0	2	0.0
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	219	23	242	18.6
	H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	232	153	385	20.7
	I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	350	584	934	△ 2.0
	J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	20	7	27	△ 27.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	16	8	24	△ 31.4	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	59	14	73	△ 5.2	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	119	326	445	△ 17.9	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)	116	125	241	3.9	
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)	19	50	69	81.6	
P 医 療 , 福 祉 (83~85)	674	407	1,081	2.9	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	34	68	102	10.9	
R サ ー ビ ス 業 (88~96)	473	235	708	9.4	
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	168	7	175	10.1	
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	239	213	452	7.9	
S 公 務 , そ の 他 (97~99)	45	39	84	3.7	
合 計		3,314	2,278	5,592	2.4

(3) 正社員の求人動向

全体の新規求人（原数値）5,592 人のうち、正社員の新規求人は 2,256 人で新規求人全数に占める割合は 40.3%となった。

正社員の有効求人倍率は 0.80 倍で前年同月を 0.03 ポイント上回った。

正社員の有効求人倍率等の状況

		新規求人数 全 数 (人)	正社員 新規求人数 (人)	新規求人数全数 に占める割合 (%)	常用フルタイム 有効求職者数 (人)	正社員 有効求人数 (人)	正社員 有効求人倍率 (倍)	月間有効 求人倍率 (倍)
26年	8月	5,461	2,296	42.0	7,786	6,015	0.77	1.18
	9月	5,752	2,212	38.5	7,926	6,207	0.78	1.16
	10月	5,607	2,233	39.8	7,823	6,184	0.79	1.17
	11月	5,280	2,232	42.3	7,329	6,017	0.82	1.20
	12月	4,807	1,816	37.8	6,900	5,755	0.83	1.19
27年	1月	5,959	2,281	38.3	7,375	5,924	0.80	1.16
	2月	5,506	1,978	35.9	7,846	5,622	0.72	1.11
	3月	5,300	1,832	34.6	8,371	5,512	0.66	1.09
	4月	5,689	2,355	41.4	8,312	5,593	0.67	1.18
	5月	5,103	2,046	40.1	7,880	5,543	0.70	1.23
	6月	5,387	1,896	35.2	7,715	5,620	0.73	1.21
	7月	5,929	2,279	38.4	7,541	5,709	0.76	1.27
	8月	5,592	2,256	40.3	7,316	5,824	0.80	1.30

(注)1.正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

2.正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

3.全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

新規求職者（原数値）の全数は 2,593 人で前年同月と比較すると 84 人（3.1%）減少した。

新規求職者（原数値、全数）の動向

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
25年8月～ 26年8月	2,904	3,095	3,240	2,518	2,309	3,551	3,191	3,432	4,466	3,129	2,871	2,877	2,677
26年8月～ 27年8月	2,677	3,138	3,051	2,369	2,222	3,455	3,232	3,364	4,211	3,091	2,970	2,684	2,593
前年同月比(%)	▲ 7.8	1.4	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 3.8	▲ 2.7	1.3	▲ 2.0	▲ 5.7	▲ 1.2	3.4	▲ 6.7	▲ 3.1

(2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者（パート含む）は、2,561 人で前年同月と比較し 74 人（2.8%）減少した。

態様別の内訳では、前年同月と比較して在職者は増加し、そのほかは減少した。

態様別新規常用求職者（パートを含む）

項 目	26年					27年							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求職者 (人)	2,635	3,116	3,029	2,338	2,138	3,397	3,197	3,340	4,158	3,040	2,925	2,642	2,561
前年同月比(%)	▲ 8.3	1.4	▲ 5.9	▲ 5.5	▲ 3.8	▲ 2.6	1.1	▲ 1.8	▲ 6.1	▲ 1.5	3.2	▲ 7.0	▲ 2.8
在 職 者 (人)	821	924	895	695	697	1,159	1,264	1,077	876	788	916	840	832
前年同月比(%)	▲ 4.0	1.2	3.8	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 2.8	5.4	▲ 0.8	5.0	▲ 2.8	13.6	0.0	1.3
離 職 者 (人)	1,517	1,805	1,800	1,357	1,175	1,862	1,562	1,778	2,869	1,819	1,673	1,534	1,445
前年同月比(%)	▲ 10.1	2.8	▲ 8.7	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 5.3	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 7.8	▲ 4.7
事業主都合 (人)	336	452	473	295	273	439	309	453	1,062	451	411	340	303
前年同月比(%)	▲ 14.5	16.8	▲ 5.8	▲ 7.8	▲ 19.9	▲ 12.4	▲ 19.3	▲ 13.1	2.0	▲ 1.3	▲ 9.7	▲ 15.4	▲ 9.8
自己都合 (人)	1,078	1,255	1,221	981	836	1,296	1,145	1,181	1,563	1,252	1,169	1,114	1,061
前年同月比(%)	▲ 10.1	0.6	▲ 9.8	▲ 7.2	▲ 1.8	0.5	4.2	0.1	▲ 10.5	▲ 3.4	4.1	▲ 3.2	▲ 1.6
自 営 (人)	46	41	43	48	35	61	42	59	47	40	38	38	33
前年同月比(%)	24.3	▲ 26.8	10.3	71.4	▲ 7.9	35.6	▲ 14.3	84.4	▲ 14.5	▲ 14.9	5.6	▲ 20.8	▲ 28.3
無 業 者 (人)	297	387	334	286	266	376	371	485	413	433	336	268	284
前年同月比(%)	▲ 10.0	▲ 4.4	▲ 13.7	▲ 9.5	10.4	▲ 1.1	0.3	▲ 5.1	▲ 26.9	7.2	▲ 5.1	▲ 20.9	▲ 4.4

3 就職の状況

就職件数は1,066件で、前年同月と比較すると66件(5.8%)減少した。
就職率は41.1%で、前年同月を1.2ポイント下回った。

就職の状況

		就職件数		就職率	
		(件)	前年同 月比(%)	(%)	前年同 月比(%)
25年	8月	1,194	▲ 16.3	41.1	▲ 3.8
	9月	1,501	1.1	48.5	4.9
	10月	1,558	▲ 7.0	48.1	1.2
	11月	1,230	▲ 10.0	48.8	▲ 0.2
	12月	1,114	1.8	48.2	2.1
26年	1月	1,157	▲ 0.7	32.6	1.4
	2月	1,382	6.9	43.3	6.6
	3月	1,766	▲ 2.2	51.5	0.1
	4月	1,626	4.1	36.4	2.3
	5月	1,500	▲ 3.9	47.9	2.7
	6月	1,377	▲ 4.5	48.0	▲ 1.8
	7月	1,362	▲ 6.2	47.3	▲ 0.2
	8月	1,132	▲ 5.2	42.3	1.2
	9月	1,384	▲ 7.8	44.1	▲ 4.4
	10月	1,500	▲ 3.7	49.2	1.1
	11月	1,103	▲ 10.3	46.6	▲ 2.2
	12月	965	▲ 13.4	43.4	▲ 4.8
27年	1月	1,058	▲ 8.6	30.6	▲ 2.0
	2月	1,273	▲ 7.9	39.4	▲ 3.9
	3月	1,767	0.1	52.5	1.0
	4月	1,585	▲ 2.5	37.6	1.2
	5月	1,310	▲ 12.7	42.4	▲ 5.5
	6月	1,464	6.3	49.3	1.3
	7月	1,345	▲ 1.2	50.1	2.8
	8月	1,066	▲ 5.8	41.1	▲ 1.2

(注) 就職率(%) = 就職件数 / 新規求職者数 × 100

4 雇用調整助成金等休業等計画受理の状況

計画届受理件数は25件で、前年同月と比較し2件(8.7%)、対象労働者数は383人で同126人(49.0%)それぞれ増加した。

	25年度	26年度	26年					27年							
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
計画受理件数(件)	1,453	269	23	13	14	13	14	15	17	16	15	18	25	29	25
対前年同月比(%)	▲ 59.7	▲ 81.5	▲ 82.3	▲ 89.6	▲ 87.8	▲ 85.9	▲ 81.1	▲ 79.7	▲ 73.4	▲ 69.8	▲ 65.9	▲ 53.8	▲ 19.4	▲ 3.3	8.7
対象労働者数(人)	23,206	3,037	257	180	106	91	124	177	177	157	150	239	256	332	383
対前年同月比(%)	▲ 59.6	▲ 86.9	▲ 87.2	▲ 91.8	▲ 94.7	▲ 93.6	▲ 90.4	▲ 87.5	▲ 80.6	▲ 80.7	▲ 72.0	▲ 50.5	▲ 34.2	▲ 8.0	49.0

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、18事業所で前年同月と比較し13事業所（41.9%）減少した。

18事業所を産業別でみると「建設業」が5事業所、次いで「卸売業、小売業」が4事業所、「運輸業、郵便業」が3事業所などとなった。

解雇者数は、46人で前年同月と比較し33人（41.8%）減少した。

46人を産業別でみると「生活関連サービス業、娯楽業」が12人、次いで「建設業」が10人、「卸売業、小売業」が9人、「製造業」、「運輸業、郵便業」がそれぞれ6人などとなった。

	25年度	26年度	26年					27年								27.4月～ 28.3月
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
事業所数	459	368	31	29	26	16	34	38	14	42	58	29	37	32	18	174
前年同期比(%)	▲17.0	▲19.8	▲11.4	▲14.7	▲31.6	▲38.5	0.0	0.0	▲46.2	▲6.7	9.4	▲21.6	27.6	68.4	▲41.9	3.0
解雇者数(人)	1,166	1,217	79	116	175	29	97	73	33	160	273	114	77	59	46	569
前年同期比(%)	▲15.2	4.4	14.5	31.8	36.7	▲50.8	▲24.2	▲6.4	▲19.5	▲27.3	59.6	48.1	▲46.5	▲6.3	▲41.8	6.6

産業別状況

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究、専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	18	0	0	5	2	0	0	3	4	0	1	0	1	1	0	0	1	0
構成比(%)	100.0	0.0	0.0	27.8	11.1	0.0	0.0	16.7	22.2	0.0	5.6	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0
解雇者(人)	46	0	0	10	6	0	0	6	9	0	1	0	12	1	0	0	1	0
構成比(%)	100.0	0.0	0.0	21.7	13.0	0.0	0.0	13.0	19.6	0.0	2.2	0.0	26.1	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0

6 雇用保険の状況

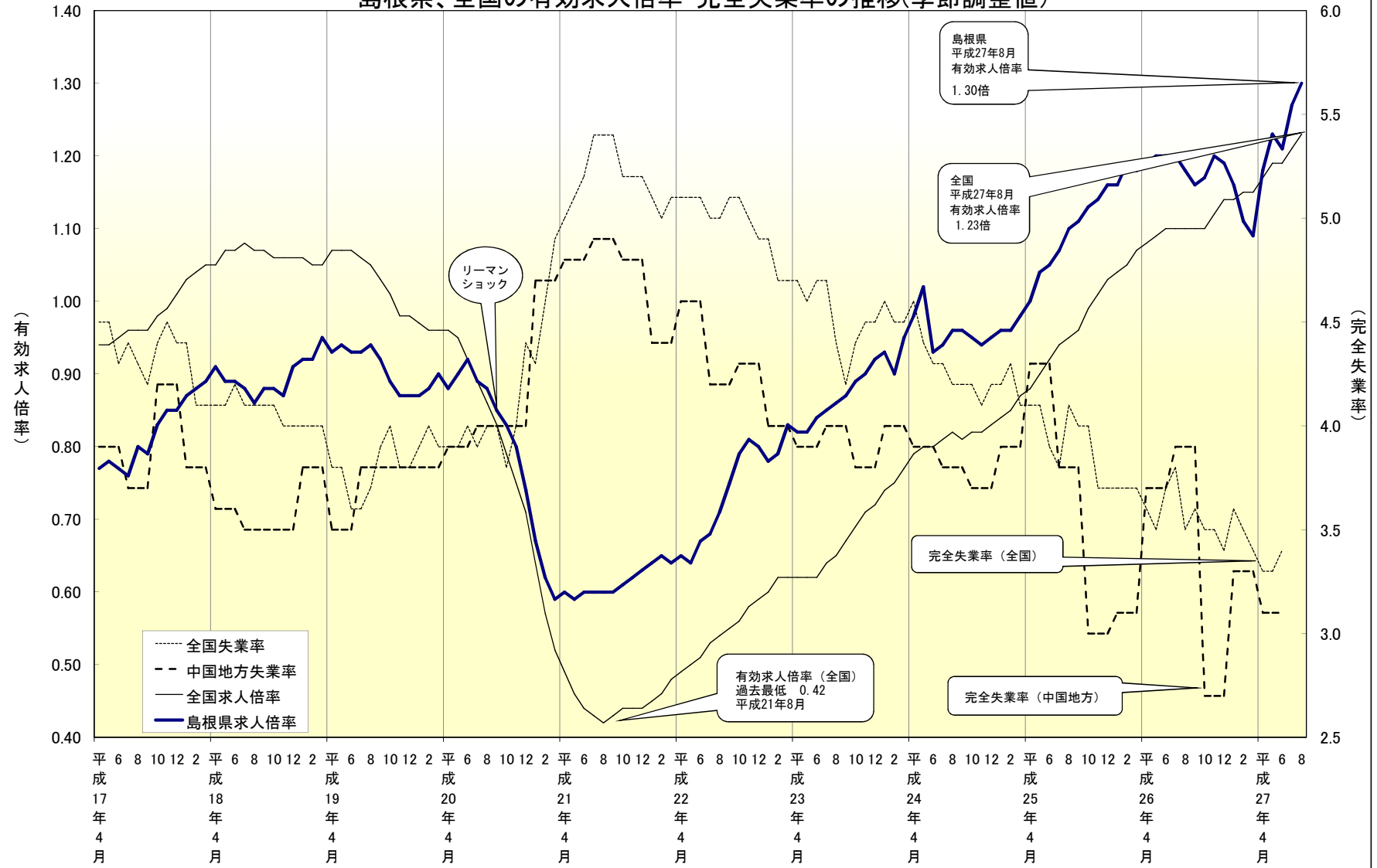
雇用保険受給資格決定件数は、622件で前年同月と比較し65件（9.5%）減少した。

雇用保険受給者実人員は、2,893人で前年同月と比較し283人（8.9%）減少した。

雇用保険被保険者数は、199,876人で前年同月と比較し1,134人（0.6%）増加した。

	26年					27年							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
受給資格決定件数(件)	687	839	939	609	529	825	650	771	1,694	971	758	713	622
前年同月比(%)	▲10.0	10.0	▲3.9	▲3.2	▲8.8	0.2	▲8.7	▲11.0	▲2.6	4.2	▲2.1	▲12.3	▲9.5
受給者実人員(人)	3,176	3,062	2,999	2,745	2,718	2,692	2,572	2,483	2,647	2,829	3,034	3,027	2,893
前年同月比(%)	▲5.9	▲4.6	▲3.7	▲1.3	1.0	▲2.5	▲2.3	▲2.4	▲8.9	▲9.4	▲2.5	▲10.9	▲8.9
被保険者数(人)	198,742	198,753	199,010	199,283	199,259	198,700	198,728	198,540	198,732	200,414	201,173	201,221	199,876
前年同月比(%)	0.2	0.0	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.9	1.1	1.1	0.6

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

平成27年8月雇用情勢天気図

島根労働局






雇用情勢総合判断

島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

平成25年11月～平成27年1月「緩やかに改善している。」

平成27年2月～平成27年6月「改善の動きに弱まりがみられる。」

平成27年7月～「緩やかに改善している。」

総合判断	新規求人	新規求職	雇用調整 ・休業等	人員整理状況
				
有効求人倍率 1.30倍 前月より0.03ポイント上昇(季節調整値)	前年同月比 2.4%増加 2か月連続増加 (原数値)	前年同月比 3.1%減少 2か月連続減少 (原数値)	休業対象者数 前年同月比 49.0%増加 30か月ぶり増加	前年同月比 事業所41.9%減少 解雇者41.8%減少

雇用失業情勢現状判断の9類型



中国地方の動向

有効求人倍率【季節調整値】

○中国地方の有効求人倍率 前月から0.02P上昇し1.41倍

○全国の有効求人倍率 前月から0.02P上昇し1.23倍

中国地方	6月	7月	8月
島根県	1.21	1.27	1.30
鳥取県	1.17	1.15	1.19
岡山県	1.47	1.45	1.45
広島県	1.51	1.52	1.55
山口県	1.21	1.24	1.27
全国	1.19	1.21	1.23

他機関の判断

参照：山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店 9月1日発表）

（概況）

- 9 -

最終需要をみると、個人消費は、勢いを欠く面もみられるが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移している。住宅投資は、足もとでは持ち直しの動きに一服感がみられる。設備投資は、企業収益が改善するもとで増加している。一方、公共投資は減少している。こうした需要動向のもとで、生産は持ち直している。

参照：月例経済報告（内閣府 9月25公表）

景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の 評価・改善の取組における主要指標の進捗状況

県内ハローワークの主要指標の平成27年度目標値に対する8月末時点の進捗状況は、以下のとおりとなっています。

なお、雇用保険受給者の早期再就職件数については、集計の都合上、7月末時点の実績となっています。

1 就職件数（常用）

	目標値（件）	実績（件）	進捗率
松江所	5,050	2,216	43.9%
出雲所	3,230	1,393	43.1%
雲南所	840	371	44.2%
石見大田所	730	344	47.1%
浜田所	2,280	1,010	44.3%
益田所	1,395	572	41.0%
島根労働局計	13,525	5,906	43.7%

2 充足件数（常用）

	目標値（件）	実績（件）	進捗率
松江所	5,090	2,204	43.3%
出雲所	3,090	1,306	42.3%
雲南所	740	266	35.9%
石見大田所	640	280	43.8%
浜田所	2,140	920	43.0%
益田所	1,400	554	39.6%
島根労働局計	13,100	5,530	42.2%

3 雇用保険受給者の早期再就職件数

	目標値（件）	実績（件）	進捗率
松江所	1,495	515	34.4%
出雲所	1,000	419	41.9%
雲南所	330	126	38.2%
石見大田所	205	112	54.6%
浜田所	725	271	37.4%
益田所	435	174	40.0%
島根労働局計	4,190	1,617	38.6%

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により、一定の規則性をもって変化するため数字(原数値)をみるだけでは、変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないので、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

(季節調整値＝原数値÷季節指数×100)

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

○ 月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○ 月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

- **就職件数**
有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。
- **就職率**
求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。
- **受給資格決定件数**
安定所が受け付けた離職票を審査し、雇用保険を受給する資格があると決定した件数をいう。
- **受給者実人員**
雇用保険の基本手当を実際に受けた受給者の実数をいう。
- **被保険者数**
適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
(雇用期間が 31 日以上かつ週の労働時間が 20 時間以上)
- **充足件数**
有効求人が安定所の紹介により有効求職者と結びついた件数をいう。
- **常用**
雇用期間の定めのない又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているものをいう。(季節的な就労を除く)
- **雇用保険受給者の早期再就職件数**
雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した受給者の数をいう。